

# 「山村」再生の実践に関する 生活空間再生論の新たな視座

安村 克己

## はじめに

本稿の目的は、山村研究の成果から誘導される現代山村再生の「実践」について、生活空間再生論から新たな視座を提供することにある。その視座は、「限界集落」問題から再生をめざす現代山村の「実践」が、生活空間再生論が取り組む「持続可能な社会」構想の実践の1類型となりうる、という前提から構成される。そして、山村研究の実践論において、資本主義経済と高度近代化に対抗する現代「山村」再生という、実践の新たな視座の設定の可能性が議論されるであろう。

山村の集落社会は、山地という地域条件に立地するため、資本主義経済の趨勢に翻弄されながらも、都市社会から相対的に孤立し自立して存続してきた。資本主義経済の盛衰に応じて、山村の生業形態は目紛しい変容を遂げるが、地形の孤立化ゆえに、山村はつねに近代化の周縁に位置づけられる。しかし同時に、その孤立化ゆえに、多くの山村には、「自然を基盤」として、「対面的社会関係」に支えられた「地域自給」の文化と制度が脈々と続いてきた。この「自然の基盤」と「対面的社会関係」は、生活空間再生論が提示した「持続可能な社会」の2つの成立要件である（安村2012b）。そこで生活空間再生論は、現代「山村」を、とりわけ自給的自立性に着目しながら、持続可能な「生活空間」の理念型の1つとして設定する。

しかし、多くの現代山村はまた、「限界集落」問題という消滅の危機に直面している。この問題は、第二次大戦後の高度近代化が惹起した、山村の疲

## 論文

弊から生じた深刻な危機である。それでも、「限界集落」問題を抱えた山村のなかには、高度近代化に抗うかのようにその問題に立ち向かい、山村の再生を实践する山村がある。そこには、生活空間再生論の「持続可能な社会」構想を实践するような事例さえもみられる。こうした、現代山村の実態とその再生の实践の経緯については、既存の山村研究の業績で考察されている。

現代「山村」の考察については、特に地理学によって有意義な研究成果が集積されてきた。それらの研究成果にもとづいて、本稿は現代山村の実態とその再生の現実を整理し、そのうえで、現代山村における再生の实践について、生活空間再生論の議論から、新たな实践の視座を提供したい。

以下に、第1節はまず、本稿が現代山村の現実と山村研究の实践論を考察する準拠枠として、山村研究の業績から「山村」概念と「山村」の理念型を導出する。つぎに第2節では、山村と、それを変容させる近代化との関係が山村の生業を中心に辿られ、そこに「山村」の理念型の力動性が近代史上でいかに作用したかが整理される。この整理を通して、「周縁化」し経済的停滞が常態化しながらも、それゆえにかえって自立化する「山村」の力動性が浮かび上がるであろう。第3節は、近代化によって疲弊した山村が、さらに第二次大戦後の高度近代化で消滅の危機にまで瀕する現実を跡づける。ここでは、現代山村が抱える「限界集落」問題が考察される。そして第4節は、「限界集落」問題から再生をはかる山村の实践について、山村研究の成果を踏まえて検討し、そこに生活空間再生論による議論から、山村研究における新たな实践の視座を提示する。以上の議論を通して、現代山村の再生を「持続可能な社会」構想の实践的事例とする視座が、浮かび上がるであろう。

### 1 「山村」概念と「現代山村」の理念型

はじめに、本稿が議論する日本「山村」の概念を確認する。そのうえで、「山村」の概念にもとづいて、現代山村社会をその特殊状況から成り立たせる4つの「力動性」——①自然の基盤化、②孤立化、③自立化、④周縁化——が提示され、それらの力動性から「山村」の理念型が特徴づけられるであろう。この「山村」の理念型は、本稿が現代山村の現実を考察する基本的な

準拠枠となる。

**「山村」概念** 近代化以降の日本の「山村」概念については、民俗学や地理学などの研究を中心に、山村行政の政策的観点からも探究されてきた（関戸1997；千葉1982；藤田1981）<sup>1)</sup>。そのさい、「山村」概念は、歴史学や民俗学の、特に柳田國男の山民論などに連なる「山村－元型志向」研究から（宮本1964）、また地理学の地形や経済の状況などによる「山村－実態志向」研究からもアプローチされた（倉重2012：98；宮口1988：159）。「山村－元型志向」研究については、民俗学で仮設された山村の元型が近代化の影響で変容し、近現代山村の現実と直接的には適合しないとみなされる（関戸1997：289-95）。ただし、「山村－元型志向」研究は、文字通り「山村」の根本的成立要件を示唆するので、本稿が扱う現代「山村」概念にも間接的に援用される。そこで、本稿は、「山村」概念について、民俗学の「山村－元型志向」研究にも依拠しつつ、地理学などが近代史上で山村の社会経済的現実から導出した、「山村－実態志向」研究の業績を中心に構成する。

「山村－実態志向」研究の成果から浮かびあがるのは、「山村」概念を構成する困難性である（岡橋1988；千葉1982；藤田1981；宮口1988）。山村の事例調査や歴史研究は、山村の現実に顕著な地域の多様性があり、そのうえに山村ごとに多彩な歴史的変容がみられる実態を明らかにした。それゆえに、山村研究における統一的な「山村」概念を導出するのは不可能であり、無意味にさえみえる。

しかし本稿は、「山村」概念について、山村の「元型志向」研究と「実態志向」研究の業績を踏まえたうえで、日本「山村」の、山地という地形条件に着目する立地論的観点から、一般的・包括的な定義を措定したい。そこで、立地論的「山村」概念として、本稿は宮口（1988：159）の「山村」の定義を借用する。すなわち、山村とは、「山地に存在し、山地のもつさまざまな要素がそこにおける生活の成立に大きく機能しているような集落社会」である<sup>2)</sup>。この定義は、「現代山村」の理念型を構築するための土台となる。

**現代山村の理念型** 山地の集落社会という山村の立地論的定義にもとづき、本稿はさらに「現代山村」の「理念型」を構成する。現代山村とは、日本の

## 論文

近代化以降に原型が形成され、その後、第二次大戦を経て高度経済成長期から資本主義と高度近代化の浸透で急激に変容し現在に至る、歴史的事象としての山村である<sup>3)</sup>。また理念型は、いうまでもなくヴェーバー（1904）が提示した、研究対象の歴史的個体を認識・説明するさいの根拠となる概念的装置であり、本稿も基本的にその方法論に倣い、現代山村の理念型を構築する（安村2011）。現代山村の理念型は、その研究諸事例の平均的な特徴や共通する要素の抽出によって組成されるのではなく、山村の立地論的定義にもとづき、従来の山村研究の成果から誘導される力動性（dynamics）によって構成される。

本稿は、山村研究の業績から（秋津2000；岡橋1988；倉重2012；関戸1997；西野2012；宮口1988）、現代山村の力動性として、①自然の基盤化、②孤立化、③自立化、そして④周縁化という、4つを誘導する。これらの力動性は、同一の概念的次元に並置できず、現代山村の実態を別々に現出する特性であるが、それぞれが他の力動性と不可分に連関しあう。そこで現代山村の実態について、それら4つの力動性がそれぞれに作動し、絡み合う状況を描き出してみよう。

第1に、現代山村の集落社会は、山地という「自然の基盤化」のうえに成り立つ（市川・斎藤1979；岡橋1988：172）。これは、山村の根本的特徴とみなせる。山村における個人と地域の生活状況は、「山地」という「自然の基盤化」に決定的に条件づけられる。山の自然環境は、そこに居住する人々の生活に、様々な恩恵をもたらすと同時に、様々な困苦をももたらす。山中の自然環境はその生活圏に厳しい条件を与えると一般的に連想されがちだが、20世紀末以降には、近代化による自然破壊を反省し、環境主義の立脚点から山村を再考する試みもある（秋津2000：176-77）。また、生活空間再生論は、山村における山地という「自然の基盤化」こそが、人間社会の成立要件として適合するとみなす（安村2012b）。

それにしても山地の自然諸条件は、全般的にみるとやはり厳しい障害物となり、山地と平地の交通・通信などを遮断しやすい。そこで、山村の第2の力動性として、「孤立化」が浮上する。「地形によって隔てられた山間の集落

は、その規模の小ささと生産力の低さ故に、社会的分業の成立しにくい社会であった」(宮口1988:160)。現代山村では、道路、輸送手段、通信手段などが整備され、その孤立度は従来よりも解消されてきたが<sup>4)</sup>、それでも生活圏の孤立度や住民の孤立感はいまだ高い。とりわけ山中奥部の集落は、しばしば「陸の孤島」とよばれる状況である。

こうした山村の孤立化ゆえに、山村の生活と地域社会は、第3の力動性として「自立性」をそなえる。外部から孤立し完結した生活圏である山村において、住民各戸は、それぞれに複合的生業による自給を基本とし、集落内の互酬・相互扶助で支えられた生活を営む(宮口1988:160; 関戸1997:287)。多くの山村社会は、社会的・文化的・経済的に孤立し自立する「自然村」(鈴木1966)として成立する。したがって、山村の「村」には、行政の単位というよりも、自生的な生活集団の「むら」や「まち」の特徴を有する傾向がある(千葉1982)。現代山村では孤立性が緩和され、その経済的自立性は低減してきたが、それでも現代山村にみられる「むらおこし」や「まちづくり」の事例には、山村の伝統的な「自立化」がその一因になっているとみられる(岡橋1988:170)。

最後の第4の要素として、如上の3つの要素が絡み合うなかで、山村の近代史に繰り返されてきた「周縁化」がある<sup>5)</sup>。そもそも、日本の山村は近世の商業資本主義期いらい、常に経済や近代化において都市-中心の周縁に位置づけられ、資本主義経済の浮き沈みに翻弄されてきた。近代化や資本主義の恩恵は、山村にほとんど及ばない。そうした山村の特徴を、ブローデル(1966:48)は『地中海』の冒頭で端的に指摘する。「山は、ふつう、都市や低地国の創造である諸文明から離れた世界である。山の歴史、それは諸文明をいささかも持たないことであり、ほとんどいつも文明普及の大きな流れの周縁にあることである」。これは世界中で普遍的な山村の力動性といえよう。日本でも近代化が喚起され、平地部の市場経済が現代山村に浸潤すると、資本主義経済の構造的転換や不況などの動態に伴い、後にみるように、それらの影響を受けやすい現代山村の経済は、即座に経済的危機の状況に陥る。そして高度経済成長期後には、現代山村の「周縁化」による経済的停滞化が常

態化した。

こうして、4つの力動性から成り立つ「山村」の「理想型」は、次のように特徴づけられる。すなわち「山村」は、山地という自然の基盤によって平地から孤立し、近代化の周縁に位置づけられるが、住民が相互扶助で自立する集落社会である。そして、山村の理想型を構成する、如上の4つの力動性は、山村が高度近代化に取り残された要因であると同時に、高度近代化の弊害に晒されにくかった要因とも推論できる。そこで次に、山村と近代化との関係について、山村の理想型に準拠して考察し、さらに現代山村がいま近代化といかに向き合っているかを探りたい。

## 2 生業類型からみる山村と近代化の関係

本稿は、——後にあらためて立論するが——生活空間再生論の構想から、現代山村が高度近代化と資本主義経済に対抗する1つのモデルとなる視座の提供を試みるので、山村社会が近代化と、その原動力とみなせる資本主義経済といかにかかわってきたかを概観しておく。そこで、山村社会の理想型を構成する4つの力動性——①自然の基盤化、②孤立化、③自立化、④周縁化——が、近代化でいかに変容し、また変容しなかったのかを考察する。そのさい、山村固有の社会形態を成り立たせる「生業」に特に着目し（市川・斎藤1979；岩田1984）、それが近代化でどのように変容し、その変容に4つの力動性がどのようにかわりあうかが分析される。

**山村の生業類型と山村「理想型」の力動性** 日本山村の社会形態の構成を基礎づける生業類型については、市川・斎藤（1979）の「ブナ帯農耕文化試論」を援用する。「ブナ帯」とは、照葉樹林帯の北辺および上限に位置する、植物生態学でブナ群団に代表されるの地帯である（市川・斎藤1979：84）。日本列島はほぼ、このブナ帯に位置づけられる。市川・斎藤（1979：84）は、京都学派が日本文化の基層生態系として提唱した「照葉樹林帯」概念にたいして、その外延の過度な拡張から生じる問題を指摘し、日本文化の基層生態系を特定するために「ブナ帯」概念を提示した。この「ブナ帯」の農耕文化を、市川・斎藤（1979:101）は、環境論的アプローチから、フィールド・ワー

クによる検証にもとづき、下表の「ブナ帯における農林業集落の類型」を導出している。

表 ブナ帯における農林業集落の類型

- 
- I. 原初的類型
1. 自給的畑作農業+副業（木工品製造・狩猟・自然物採取）
  2. 自給的畑作農業+畜産（牛・馬の生産）
- II. 山村における発展類型
1. 自給的畑作農業+林業・製炭+林業賃労働
  2. 自給的稲作農業+林業・製炭+林業賃労働
  3. 自給的稲作農業+野菜の抑制栽培
  4. 野菜の抑制栽培
  5. 野菜の抑制栽培+畜産（酪農・肉牛の生産・肥育）
  6. 畜産（酪農・肉牛の生産・肥育）
  7. 自給的稲作農業+林業・林業労働
  8. 3・4・5・6・7+観光事業
- 

この類型化にもとづき、以下では、山村の生業類型を通して、山村の理念型の力動性が、いかなる集落社会形態を成り立たせるかを考察する。

**近代化以前の生業類型と力動性** 日本において、近代以前の山村の典型的な原初的生業類型は、「自給的畑作農業+副業（木工品製造・狩猟・自然物採取）」（表-I. 1.）に特徴づけられる。日本では、「自給的畑作農業」として「焼畑耕作」が有史以前から行われていた<sup>6)</sup>。焼畑農耕は、律令制下における条里水田の造成、中世の墾田、近世における新田開発などの過程で減少し、農作条件の劣悪な山間部に限定されてきた（市川・斎藤1979：91）。しかし、山地の地理的条件で「孤立化」する山村では、畑作が第二次大戦後の1950年代までつづいた事例も少なくない。「隔絶山村では、用水路や水田を造成する資金と技術を持ち合わせておらず、また永久畑では施肥を必要とす

## 論文

るので、広大な林野に野火をつけて造成する焼畑農業に頼らざるをえなかった」(市川・斎藤1979:91)。

ブナ帯山村の焼畑農業は、穀菽農業と特徴づけられる(市川・斎藤1979:95)。すなわち、焼畑農業の基本的作物は、アワ・ヒエ・モロコシ・陸稲・ソバなどの雑穀類、大豆・小豆・インゲンなどのマメ類、そしてサトイモ・馬鈴薯などのイモ類である。日本では、水田耕作が可能なかぎり水稻が栽培されたが、ブナ帯山村では、水田面積や気象の劣条件から水稻が限定されたため、穀菽農業が主流となった。

山村の原初的生業類型の自給的畑作に加え「副業」としては、①木工品製造、②狩猟、そして③自然物採集、という3つの生業が一般的である(市川・斎藤1979:88-90;宮本1964:90-113)。第1に「木工品製造」では、木地師がブナ帯のブナ・トチ・ホウ・サワグルミなどの森林資源を用い、篋、杓子、椀、曲物などの素地を作製した(市川・斎藤1979:89-90)。木地師の由緒書や免許状などの木地師文書は、平安末期から現れている(宮本1964:80-99)。第2の「狩猟」も、隔絶山村で職猟としての生業であった(市川・斎藤1979:88-89)。その典型的な事例として、東北地方から中部地方北部にかけての山村には、クマやクラシシ(カモシカ)などの大型獣を追う狩猟民のマタギが居住していた(宮本1964:29-58)。そして第3に「自然物採取」は、ブナ帯の植生に特徴づけられる「山の幸」を採集する生業である(市川・斎藤1979:87-88)。それらの山の幸には、トチ・クルミ・クリ・ドングリなどの堅果類、ワラビ・クズ・カタクリなどの根茎類、そしてマエタケ・ヒラタケ・エノキダケ・ナメコなどキノコ類などがみられる。

こうした「自給的畑作農業+副業(木工品製造・狩猟・自然物採取)」(表-I.1.)という原初形態の生業類型で成り立つ山村の生活は、根本的に山地の地形条件という「自然の基盤化」に規定され、「孤立化」のなかで「極めて多種多様な生産活動の組み合わせ」(宮口1988:159)によって「自給」していた。近代以前の山村は、木工品製造などを通じた平地農業との交通が僅かであったにせよ、「孤立化」し、自給で「自立化」する静態的な集落社会であった。そして、山村の原初的な生業のなかには、近代化後も今日に至る



まで、その規模や形態が変容しながらも、今なお営まれるものもある。

**近代化以降の生業類型と山村社会** 明治維新の近代化から第二次大戦後にかけて、山村の生業類型は、原初形態の「自給的畑作農業+副業（木工品製造・狩猟・自然物採取）」（表-I. 1.）から、主に「自給的畑作農業+林業・製炭+林業賃労働」（表-II. 1.）や「自給的稲作農業+林業・製炭+林業賃労働」（表-II. 2.）へと変化する。とりわけ後者の「自給的稲作農業+林業・製炭+林業賃労働」（表-II. 2.）が、現代山村の生業類型につながるもっとも一般的な類型とみなされる。

山村の「稲作農業」は、日本近代化の一端である農業技術の発展によって山地にも可能となった。水稻は、冷涼なブナ帯における山村の本源的作物ではなかったが、近代化によって水稻の栽培限界が中央高地の高冷地や東北・北海道の寒冷地にまで拡大したのである。「山村と言われるものの多くは実は奥まった農村」（千葉1950：7）となったが、近代化後も多くの山村の農業は自給の度合いが高かった。また、近代化と資本主義が山村に浸潤してきた影響から、多くの山村に導入された典型的な生業として、①養蚕と②製炭の2つがある。

一方の「養蚕」は、製炭とともに、1910年代から1930年代にかけて山村の主要生業となった（秋山2000：158-65；松山1986：158）。「養蚕は明治以降、第二次大戦前まで、稲作に次ぐ重要な商品生産であった」（市川・斎藤1979：99）。この生業が山村に広く普及したのは、日本の工業化や資本主義経済の諸制度が経済恐慌や不況に陥りながらも定着し、近代化全体の趨勢が平地から山村に浸透した時期である。ただし、「ある山村の主要産業が養蚕であった時代も、その村が、養蚕に最適の自然条件を有していたわけではない」（宮口1988：161）。養蚕の基礎となる桑は、照葉樹林帯の作物であり、ブナ帯の冷涼地や寒冷地では生育期間に制約があり、蚕の飼育回数が少ないために生産性が低い（市川・斎藤1979：99）。山村に養蚕が生業となったのは、「より最適な自然環境を有する地域で、より価値のある別の産業が成立していたからに過ぎない」（宮口1988：161）。資本主義経済が山村にまで拡張した現実において、養蚕という生業には、都市-中心と山村-周縁という資本

主義経済の従属論的構造が鮮明に投影されていた<sup>7)</sup>。

もう一方の「製炭」は、木材を材料とするので山村に適した古来の生業といえる。「タタラ・野鍛冶など工業用に使用された木炭も少なくなかったが、それらが石炭などの代替燃料に代わるにつれ、木炭はおもに家庭用と養蚕の暖房などに使用された」(市川・斎藤1979:92)。1910年代から1930年代に、近代化にともなう都市化が進展すると、都市生活における木炭需要の増大から、木炭生産は恐慌や不況にともない浮沈しながらも増大した(秋津2000:163-64;市川・斎藤1979:92)。こうした木炭の生産は、交通路の整備とも密接に結びついていた(市川・斎藤1979:92)。また第二次大戦時とその前後期も、燃料不足などから製炭による乱伐の時代となっている(宮口1988:160)。しかし高度経済成長期の燃料革命によって木炭生産量は1960年代から減少し、林業生産も、30年間続いた木炭行政から造林行政へと変更された(市川・斎藤1979:92)。こうして、山村の主要生業であった製炭は衰退し、それが山村の若者が都市に流出した主要因の1つとなる。

こうして、近代以降の山村における「自給的畑作農業+林業・製炭+林業賃労働」(表-II.1)や「自給的稲作農業+林業・製炭+林業賃労働」(表-II.2)という生業形態は、近代化の影響に晒されて資本主義や市場経済に組み込まれ、「孤立化」や「自給化」の度合いが低下していった。そして山村は、資本主義経済の好不況に左右され、「周縁化」による経済的停滞化が常に付纏うようになる。それでも山村は、都市や平地農村に比べると、相変わらず山地の「自然の基盤化」に支配され、「孤立化」と「自立化」の度合いは高い。そうした山村の状況は、近代化や資本主義の尺度から、山村の後進性として評定され、山村振興の政策がしばしば策定された(秋津2000:167-68;関戸1997:282-89)。近代化によって、山村はあらためて近代社会の周縁に位置づけられたのである。そして、第二次大戦後の高度近代化はさらに、現代山村が存亡の危機に直面する深刻な問題をもたらすようになる。

**第二次大戦後の生業類型と現代山村社会** 第二次大戦後の山村の生業類型は、「ブナ帯における農林業集落の類型」(表)における「山村の発展類型」(表-II)のなかの6類型に特徴づけられる。つまり、それらは、①自給的稲作

農業+野菜の抑制栽培（表-II. 3）、②野菜の抑制栽培（表-II. 4）、③野菜の抑制栽培+畜産（酪農・肉牛の生産・肥育）（表-II. 5）、④畜産（酪農・肉牛の生産・肥育）（表-II. 6）、⑤自給的稲作農業+林業・林業労働（表-II. 7）、そして⑥以上の5つの類型に「観光事業」を加えた生業類型（表-II. 8）の6類型である。これらの生業類型はほぼ、第二次大戦後に政府機関から奨励され形成された。そのなかでも現代山村にもっとも一般的な生業類型は、⑤「自給的稲作農業+林業・林業労働」（表-II. 7）といえる。

森林の木材を伐採し木材資源を生産する「林業」や、関連の「林業労働」が、製炭とは別に、生業として日本の山村に広く取り入れられたのは、第二次大戦後の1950年代後半からであった。「大都市の近郊や徳川時代の政策等によっていくつかの林業に特化した山村が育ってきたというのが実状であって、近年の拡大造林面積の大きさから連想して、多くの山村で林業生産が確立していたと考えるのは基本的な間違いである」（宮口1988：159）。多くの山村は、高度経済成長期の燃料革命で製炭の生業が衰退したため、山村振興を目的とする公共投資を受けて拡大造林に取り組み、木材生産の林業を主たる生業とした。1950年代後半から1970年代にかけて、山村は広葉樹を伐採し、針葉樹を植林する分収造林方式による拡大造林を推進した（秋津2000：175；宮口1988：160）。「木炭製造のための乱伐の時代が続いたことが、公的資本の投下による画一的な拡大造林（分収造林）の実施を容易にした。高度成長による公的財源の安定はこのことを助長し、山村の多くの人々が造林労務に雇用された」（宮口1988：160）。

しかし、山村における木材生産の生業は長く続かなかった。山村の拡大造林化と同時期に、木材需要の増大に対処する木材輸入の自由化も1960年代から段階的に推進され、1964年に全面的な輸入自由化が実施されると、高騰する国産材にたいして、安価な外材の流入が急増した。日本の木材自給率は、1955年の94.5%から2011年には26.6%となっている（『平成21年度 森林・林業白書』2009年）。拡大造林の結果、「面積1000万ヘクタールを越える世界一の人工林面積が達成されたのであるが、この多くは再生産の経験のない造林地である」（宮口1988：160）。国産材の価格は、1980年のピークの後に下落

しつづけ（『平成21年度 森林・林業白書』2009年）、「木材で生計を立てるという「山村」の目論見はもろくも崩れてしまった」（秋津2000:175）。そして、1980年代後半以降には、現代山村の生業としての林業はほとんど消滅した。

日本の山村全体が高度経済成長期の資本主義に不可避的に巻き込まれるなかで、様々な状況や諸条件から拡大造林による林業に取り組みなかった山村は、高冷地農業の「野菜の抑制栽培」や「畜産」などを生業として（市川・斎藤1979:100）、特定の商品作物の生産で資本主義経済に結合する。これらの生業は、高度経済成長後の経済動向に多大な影響を被りながらも存続している。

このように、山村は、山地という険しい「自然の基盤化」のうえで「孤立化」と「自立化」を近代化後もある程度までは保ってきたが、第二次大戦後には高度近代化の趨勢に席卷され、補助金や公共事業なども投入されて外部依存性を拡大させた（岡橋1988:170）。それでも、強大な勢力の高度近代化さえ、「自然の基盤化」、「孤立化」、「自立化」という山村の力動性を全滅しえてはいない。それゆえに、山村は高度近代化から取り残され、「周縁化」による経済的停滞化が深刻化し、それを1つの契機として消滅の危機に陥った。資本主義経済の形態が急激に金融化、情報化、グローバル化と転換するなかで、高度近代化は1980年代以降にもさらに進展し、多くの山村が存亡の危機に陥っている。一部の山村では、総合保養地整備法（1987年）が施行されたバブル景気時に、観光開発でその「自然の基盤化」さえも脅かされた。

本節では、近代化の過程で山村の生業類型がいかに転換し、それに連関して、山村の理念型を特徴づける4つの力動性——①自然の基盤化、②孤立化、③自立化、④周縁化——がいかに変化するかを検討した。近代以前の山村の現実、その原初形態の生業類型からみて、山村の「理念型」を特徴づける「自然の基盤化」、「孤立化」、そして「自立化」という力動性を具現している。そして、近代化後の山村における生業類型は、資本主義経済の展開にともない、都市経済から国民経済に巻き込まれる形で転換した。さらに第二次大戦後に経済復興して、高度経済成長期から高度近代化が始まる時期には、山村

の生業は、国民経済から国際経済にまで呑み込まれて多様化するとともに、それらの生業の成立には様々な点で外部依存性が增大してきた。近代化の趨勢による山村「生業類型」の転換は、山村の「自然の基盤化」、「孤立化」、「自立化」を弱体化している。

しかし、個人の生活から個別社会全体、そして近代世界システムまでを席卷する高度近代化の強大な趨勢でさえ、現代山村の現実にもられる「自然の基盤化」、「孤立化」、「自立化」といった集落社会の力動性を完全には呑み込めず、そのために現代山村は高度近代化から取り残され、その「周縁化」によって経済的停滞化を常態化させた。

山村は、高度近代化に取り残されたとはいえ、高度近代社会の周縁部に呑み込まれたために、中心部にある都市経済の盛衰から、そのときどきに甚大な影響を受ける。都市は、その経済が栄えると山村の人口を労働力として吸収し、また衰えると貧困化を真っ先に山村にもたらした。そうした、第二次大戦後の現代山村が高度近代化のなかで直面する、全滅さえ懸念される危機について、次に検討したい。

### 3 現代山村の衰退と限界集落問題

日本山村が高度経済成長期から現在までに衰退した実態については、当初は都市に流出した人口社会減による「過疎化」という言葉で、その後には少子高齢化の人口自然減による「限界集落」という言葉で象徴的に特徴づけられる。両方の言葉とも、マス・メディアによって山村の現実の悲愴な側面が集中的に喧伝され、また行政が対応政策の緊急性を強調する目的から多用された、という指摘もある（山下2012；米山1969）。しかし「過疎化」と「限界集落」の言葉には、日本中の山村全体が消滅しかねない実状が、端的に表されている。実際に、1960年代の「過疎化」問題では、挙家離村で消滅した山村集落が、その数は不明だが、少なからず存在したようだ（米山1969）<sup>8)</sup>。また、その後の「限界集落」問題については、国土交通省の1999年（「過疎地域における中心集落の振興と集落整備に係る調査」と2005年（「国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査」）の2つの関連調査の

結果によれば、その6年間に191の集落が消滅している。しかし、山村の現実を多くの事例から様々な角度で綿密に調査した学術的研究の結果には、ジャーナリズムや行政が部分的に映し出した悲惨な様相とは異なる山村の側面も浮かびあがる。そうした山村の学術的研究が剔出した山村の実態について、次にみてゆく。

**第二次大戦後から高度経済成長期における山村の衰退** 第二次大戦後の山村の深刻な疲弊は、当時の日本が先進諸国と歩調を合わせた、高度近代化のもとで発生した。ここで「高度近代化」とは、第二次大戦後に米国が口火を切り、世界中が——発展途上国も社会主義諸国も——経済成長を最優先の目標として奔走し始めた「開発の時代」(Era of Development)の趨勢とする<sup>9)</sup>。高度近代化によって、先進諸国には、石油・工業文明の浸透、科学技術の飛躍的發展、都市化の拡張、高等教育の普及、高度消費主義、などに特徴づけられる高度近代社会が出現した。とりわけ日本では1960年代に、高度経済成長によって高度近代社会が形成され、その初期形態である、大量生産・大量消費に特徴づけられる「高度大衆消費社会」(advanced mass consumer society)が出現した。こうした高度近代化の趨勢は、「孤立化」し「自立化」する山村に、恩恵よりも多大な弊害をもたらした。

高度近代化が山村に及ぼした弊害は、まず、上述のように、山村の「過疎化」であった。山村は、山地という地形的条件から高度経済成長期の基幹関連産業を誘致できず、山村の若年者層は、労働力需要が急拡大する都市に就職をもとめて離村した。高度経済成長期の前半には「村に残りたいという若者を、親が説得して都市へ就職させたケース」の方が、むしろ多かったといわれる(宮口1988:162)。また、特に西日本の隔絶山村では、1960年代から70年代に挙家離村による集落の消滅も多くみられた(作野2006:266; 米山1969)。そもそも山村の過剰人口が都市部に吸収され、都市部と山村部の広域で見れば、労働人口が棲み分けられ平準化されたという見方もあるが(山下2012:111-118; 米山:1969:27)、過疎化によって山村集落社会の存続の危機が発現したとみなされる(山下2012:118-20)。すなわち、過疎化によって、山村の人口構成は高齢化し、その生活状況も、次にみる生業の転換と相

俟って不安定化した。

また高度近代化は、前述のように(第2節)、山村の目紛しい「生業の転換」をもたらした。近代化当初から山村の主要な生業となった「養蚕」と「製炭」は、高度経済成長のなかで、重化学工業の推進や燃料革命などによって衰退した。そのために、山村の生業は、都市の木材需要に対応し、「木材生産」などの林業に転換された。しかしその山村の林業は、一時的な活況をみせたが、1960年代以降に木材輸入が拡大し、1970年代初めには経済が高成長期から低成長期へと急激に変化したために、短期間のうちに衰退する。こうした、高度近代化を背景とする山村の生業の転換から、それ以降、山村の経済基盤と住民の生活状況は不安定となり、現代山村の「周縁化」による経済的停滞化が進行した。

さらに高度近代化は、山村の「孤立化」と「自立化」を弱体化し、その外部依存性を増大させた。山地の地形に起因する山村の「孤立化」と「自立化」は、これまでもみたとように、一面で高度近代化の阻害要因であると同時に、他面では山村の地域自給を可能にし、山村固有の生活環境を形成する力動性でもある。それにもかかわらず、高度近代化の強大な勢力を背景とする資本主義経済の浸潤によって、山村の経済は疲弊した。そこで、政府や政府機関は山村振興に向け、林業振興のための「林業基本法」(1964年)、「山村振興法」(1965年)、「過疎地域対策緊急措置法」(1970年)といった法律や施策を立て続けに執行し、山地のダム建設や道路工事などの公共事業を履行した。「経済成長の過程における公共予算の膨張は山村への公共投資を増大させ、道路工事や拡大造林事業への就労が、山村での通常の賃収入となった」(宮口1988:160)。しかし、そうした政府の方策は、山村の過疎化の根本的な解決策とはなりえず、その履行の結果はかえって、山村の集落社会構造や固有の伝統文化などを破棄し、その「自立化」や「自然の基盤化」さえも破壊したかにみえる。

こうして、経済が高成長した1960年代の後、年代当初から低成長に移行した1970年代には、山村の人口流出は鈍化し始め、その人口動向は安定し始めたが、すでに流出した若年者層などは帰村せず、また新規居住者の入村もな

かった。そして1980年代以降には「新過疎」問題、つまり1960年代の「過疎化」時に山村に残り、そこに居住してきた住民の少子高齢化が進んで、山村人口の自然減が懸念されるようになる。同時に山村の高齢化によって、その集落機能の解体や山の自然の荒廃といった、様々な問題が次第に顕在化し始めた（大野2005）。

**21世紀の現代山村が直面する「限界集落」問題** その後、山村の存続を揺るがす日本経済の動向は、おおよそ、1980年代前半の安定成長期から80年代後半の繁栄期をへて、90年代初めのバブル景気崩壊後は低迷期がつづいている。1980年代前半の日本経済では、ドル高円安傾向から輸出主導型の安定成長によって経常収支の黒字幅が拡大し、さらに80年代後半には、プラザ合意以降の円高による製造業の不振はあったが、公共投資拡大の積極財政で不況は短期間に終息し、民間消費の拡大で景気が浮揚して、やがてバブル景気を迎えた。1980年代には日本全体で繁栄期に浮かれた感があるが、山村では存続の危ぶまれる事態が、新たに次々と生じている。バブル景気の崩壊で日本経済が失速した後には、山村はいつそう厳しい経済的低迷化に陥っている。そうした事態のなかでも、高度経済成長期後に山村に残った人口の少子高齢化から生じた「新過疎」問題が、山村存続の限界化と消滅化を招くとして、注目され始めた。

「新過疎」問題が進行する現代山村を現地調査した大野（2005）は、1988年に山村が消滅の危機に瀕した深刻な実態を、「限界集落」という用語で問題提起した。「限界集落」とは、「65歳以上の高齢者が集落人口の50%を超え」、集落の少子高齢化で集落機能の低下や生活環境の荒廃が生じ、消滅の危機をもつ集落である。こうした「限界集落」の実態は、当時の政治的・行政的施策と絡み、マス・メディアが山村集落の限界化を消滅の危機のように報道したため、現代日本社会の「周縁部」が抱える社会問題として一般的に認識されるようになった（山下2012：33-35）。確かに多くの限界集落が、消滅の可能性を含む深刻な危機に直面しているが、個別の限界集落の現実は、後述の限界集落研究の視点から見られるように、個別集落ごとに多様性があり、なかには住民が協働して集落機能を維持し、集落社会の活性化を志向する集落



さえみられる（大江2008；山下2012）。

**限界集落の「3つの空洞化」問題** それでも「限界集落」問題の現実は、一般的に深刻である。「限界集落」問題の現実について、小田切（2009）は中山間地域における①人、②土地、③むらの「3つの空洞化」として特徴づけている。第1に、「人の空洞化」とは、集落の人口が減少し、そこに居住者がいなくなる問題である（小田切2009：3）。山村の人口問題は、都市への流出という人口「社会減」の「過疎化」が1960年代に発生したが、1990年代以降の限界集落における人口問題は、集落の少子高齢化による人口「自然減」に起因する。「人口構成の高齢化が進んだために、生まれる子どもの数が少なく、そして高齢者の死亡により地域内人口が、徐々にしかし確実に縮小していく状況こそが、現代における「人の空洞化」の実相である（小田切2009：3）。

第2の「土地の空洞化」とは、農地や林地の荒廃の現実にみられる（小田切2009：5）。それは、特に1980年代頃から顕著になった、「農業の担い手不足の結果発生している耕作放棄、農地潰廃、林地荒廃などの事態を指している」（小田切2009：5）。大半の山村では山の荒廃が著しい。山村の森林、とりわけ1960年代に公共事業で推進されたヒノキやスギの人工造林では、日光の入らない林、下草が生えない表土、保水力の低下、部分的な林地崩壊、野鳥の数や種類の減少、林地の地力低下、などといった山の荒廃が生じている（大野2008：28）。また、山村の田畑には、山の荒廃に起因する鳥獣被害が増大してきた（21世紀の日本と農業・農村を考えるための行動事務局 2001）。こうして、「土地の空洞化」は、「人の空洞化」ゆえに、山村の生活圈や山地に人為的管理が及ばなくなって発生した「土地の荒廃」問題とみなされる。

そして第3に、「むらの空洞化」は、山村の集落機能が低下する現実である（小田切2009：5-6）。山村には、自治会、消防団、青年団、婦人会などの機能的組織や、組・隣保などの地縁的組織があり、それらの組織が、田役・道役、氏神祭社、葬式などの共同作業によって集落機能を維持するが（大野2005：109；作野2006：273）、山村の「人の空洞化」で住民組織が存続できず、その結果、集落機能の保持も困難となった。「むらの空洞化」は、山村の集

落社会の存続を阻害する問題とみなされる。

こうした「3つの空洞化」という現実にくわえて、小田切（2009：7）は、山村の現実のより深層で進行する「誇りの空洞化」を指摘する。その空洞化は、「地域住民がそこに住み続ける意味や誇りを見失いつつあること」（小田切2009：7）である。「誇りの空洞化」に関連する問題については、米山（1969：60）も、1960年代の山村における「過疎化」の根本原因を探るさい、村人の「ムラに生きることのほりあい」という視点を取り入れるように主張した。米山（1969：59）は云う、「それぞれの村は、かつてはたとえ貧しくともそれなりのまとまりをもち、村人をとどめておこなにものかをもっていた。それが破壊されたとき、村の人たちの心は村をはなれはじめた」。その「村人をとどめておこなにものか」は、「むらの誇り」につながるのであろう。そして、1960年代に「過疎化」し始めた山村の一部集落には、「誇りの空洞化」で「過疎化」が急進し、集落機能の衰退と相俟って、挙家離村が続いて消滅した（米山1969）。「誇りの空洞化」という事態は、「限界集落」問題においても、個別集落の限界化「過程」で注視されねばならない。

**「限界集落」問題の政治的・行政的施策** 以上のような、山村の空洞化という「限界集落」問題の現実にたいしては、政府や自治体の政治的・行政的施策も取り組んできた。山村の「過疎化」問題にたいする、1960年代から70年代の政治的・行政的施策は、山村の経済成長や、都市との生活諸機会の格差是正などといった高度近代化や資本主義経済の方針にそった視点から策定され履行されたが、結果的に、山村に固有の集落社会の構造や機能を破壊し、かえって山村を疲弊させた（岡橋2011）。それにたいして、1990年代以降の山村の「限界集落」問題にたいする施策をみると、おおよそ、1960年代から70年代の関連施策に比べて、高度近代化による環境破壊や山村固有の社会的状況などが考慮されたかにみえる。それらの関連の法律などには、「食料・農業・農村基本法」（1999年）、「林業基本法」（1964年）の抜本的改正による「森林・林業基本法」（2001年）、「過疎地域対策緊急措置法」（1970年より10年単位の時限立法で4回更新）の改正による「過疎地域自立促進特別措置法」（2000年より10年の時限立法で、2010年に16年まで延長）、「農山漁村の活性

化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律」(2007年)、「鳥獣害による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」(2007年)、「山村振興法」(1965年)の改正(2011年)などがみられる。しかし、それらの「限界集落」問題の対策も、政治的・行政的助成の特質とはいえ、個別の山村の多様な状況に適合した施策とはいえない<sup>10)</sup>。

実際に、「限界集落」問題に対抗する山村は、多くの場合、住民が協働して「内発的」な集落再生に取り組んでいる。そうした動向については、山村研究が事例調査を実施して研究成果を報告し、そこから「限界集落」問題の山村研究における新たな視点も議論されている。次に、そうした「限界集落」問題にかんする山村研究の動向を検討したい。

#### 4 限界集落にかんする山村研究の視座

山村の「限界集落」問題は、マス・メディアが山村という「僻地」の疲弊を話題とする報道によって社会全体に広く認識される事実となったが、報道された一律な「限界集落」のイメージは、個別の山村の多様な現実を適切に反映しない事例も少なからずあった。そこで、山村の研究者は、現代山村の実態に照らして「限界集落」の問題提起の妥当性を共有しながらも、「限界集落」という用語の適用にしばしば反論している。それらの「限界集落」の用語をめぐる反論は、主に、「限界集落」の①記号表現と②記号内容によって2つの部類の問題提起に整理される。

**「限界集落」の記号表現についての反論** 山村研究における「限界集落」の用語にかんする一方の反論は、記号表現(signifiant)としての「限界集落」の名辞を問題とする。この問題は、「限界」という切迫感のある否定的な意味合いを「集落」に接合すると、「限界集落」の指示対象となったムラの関係者が情緒的に否定的な反応をする可能性が高い、という山村研究者の仮想から生じる(小田切2009:46;中條2011:65;新沼2009:22;藤田2011:2)。そうした「限界集落」の語感が当事者に不快感を与え、落胆さえさせるのは、当然ともいえよう。実際に、「限界集落」に部類された集落の住民が、「限界集落」の名辞に反発する事例がいくつみられる(小田切2009:46)。「限界

集落」と呼ばれる山村が、自らの集落を別の呼称で言い換えた事例には、例えば、「小規模・高齢化集落」（山口県）、「生涯現役集落」（長野県下伊那地方事務所）、「水源の里」（京都府綾部市）などがある（小田切2009：46）。筆者が現地調査をする山村の住民は、「自分たちのムラは、「限界集落」ではなく、元気が開く「元開集落」（三重県松阪市柚原町）だ」と主張している。

しかし、「限界集落」の用語が提唱された経緯については、提唱者である大野（2005）が、高知県などの山村の危機的状況を目の当たりにして、現代山村が抱える深刻な事態を記述し、その深刻さを社会全体に報告するための用語である、とみなせよう。そうした問題提起を前提とすれば、「限界集落」という用語に中立的ないしは肯定的な用語を置き換えると、山村の深刻な実態を表出する「限界集落」概念は、不明瞭となるかもしれない。そしてまた、「名称を変えることが、問題の解消につながるわけではない」（小田切2009：46-47）。

こうした研究上の用語の問題は、研究対象が価値－意味から構成される社会科学において必然的に生じる、研究者が研究対象を捉えるさいの認識論的課題といえる（安村2011）。また同時に、社会科学が研究対象の既存の価値－意味を再構成する「実践」に関与するならば、用語の問題は、研究者と研究対象が交差する実践論においても、議論の課題となろう（安村2012a）。このように、「限界集落」の用語をめぐる問題は、山村研究において看過できない基礎論の批判的考察の課題とみなせるが、本稿では、「限界集落」の用語の適否については議論せず、その基礎論的議論の重要性を指摘するにとどめる。そして、「限界集落」が関係者に違和感をもたらす言葉である点を念頭におきつつ、現代山村の深刻な問題が投射される用語として、「限界集落」をそのまま適用することにする。

**「限界集落」の記号内容についての反論** 「限界集落」の用語についてのもう一方の反論は、「記号内容」（signifié）としての「限界集落」の「概念」を問題とする。「限界集落」概念の提唱者である大野（2005：22-23）によれば、「限界集落というのは、65歳以上の高齢者が集落人口の50%を超え、独居老人世帯が増加し、このため集落の共同活動の機能が低下し、社会的共同生活

の維持が困難な状態にある集落をいう」。こうした限界集落の定義は、「集落人口の年齢構成による量的規定と集落の社会的共同生活の維持いかんという質的規定の総体」によって規定されるのだが、「集落の状態の質的規定は実態調査によって把握されるので、統計的に数量把握するためには量的規定によらざるを得ない」（大野2008：22）。そこで、「限界集落」問題の深刻さを認識した行政の調査報告やマス・メディアの報道が、限界集落の増大する状況をその件数で統計的に捉えると、そのさいの「限界集落」の定義は、各集落の質的規定を無視した、「65歳以上の高齢者が集落人口の50%を超えた」という量的規定だけでなされがちとなった。そこで、「65歳以上の高齢者が集落人口の50%を超えた」集落という「限界集落」概念が、一人歩きを始める。

そのために、数量的規定で「限界概念」と部類された個別集落の実態を綿密に現地調査した研究者からは、量的規定だけによる「限界集落」の定義から誘導される集落の「限界化→消滅化」の事態に疑問が呈された（中條2011；新沼2009；山下2012）。例えば、新沼（2009）は、量的規定から限界集落と規定される山村集落の集落機能が、当該集落から転居した別居子に支えられて存続する実態を報告し、消滅の危機的状况であると喧伝される「限界集落」問題にたいして、個別集落の限界性に多様性がある事実を指摘した。また中條（2008；2011）は、新沼（2009）の研究を支持しつつ、「限界集落」の集団機能を維持する「ポジティブな高齢者」の役割に着目し、「限界集落」問題の研究が個別の山村集落の再生に焦点をあてるように示唆している。さらに山下（2012）は、「限界集落」を「日本社会全体の人口動態」という、より包括的な視点から捉え、高齢化した住民やその別居子などが集落機能を維持し、山村集落の限界化を再生しようとする動向を強調する。

ただし、これらの研究は、「限界集落」の現実の表現内容、つまり限界集落「概念」を全面的に否定するのではなく、限界集落の質的規定を認識しながら、個別の山村集落の限界化の多様性と、その限界化に抗する個別集落の再生活動に着目している。こうした「限界集落」の質的規定の記号内容をめぐる反論の根拠は、おそらく、大野（2005）が切迫した危機感から1988年に

提唱した「限界集落」問題が、20数年間の後にも「明らかに目に見える形で、高齢化→集落の限界→消滅が進行した事実はない」（山下2012：31）、という現状に帰着する。

しかし、多くの限界集落には、社会的流入が——わずかなUターン居住者やIターン居住者を除けば——ほとんどないのであるから、集落の少子高齢化が進行すれば、その集落は限界化の末に消滅するのは必然的な帰結といえる。現時点で限界化→消滅化を阻んでいる、別居子による集落機能の維持や、元気な高齢者による集落再生などの要因が、集落の持続可能性を保証しえない帰結は、それらの要因を議論する研究者自身が了解している。

かくして、「限界化→消滅化」の現実から「限界集落」概念に異論を唱える研究では、研究の視座が「限界集落」再生の実践を——その可能性を期待しながら——志向している、とみなされる。「今後は集落の「再生」を意識しながら研究を進めること」、つまり「限界集落」再生の実践こそが、山村研究の課題となる（中條2011:77）。そこで、今後の山村研究は、「限界集落」の記号内容にかんする問題を踏まえ——場合によっては「限界集落」という記号表現の変更も含めて——、その問題の実態をあらためて整理せねばならない。そのうえで、「限界集落」問題を解消する「実践」の視座が、探究されるであろう。

ここで、「限界集落」再生の実践の視座を構築するにあたり、「限界集落」概念で混線している「限界化→消滅化」の意味を明確にする作業が求められる。その作業は、一部の山村研究者がすでに提唱したように、「限界集落」問題の「限界化（→消滅化）過程」分析にもとづいてなされる。

**山村集落の「限界化過程」分析と「限界集落」再生** 山村集落の「限界化過程」分析は、「限界集落」を大野（2005）の定義に倣い、「集落機能」と「人口・世帯数」から、その限界化について時系列で段階的に特徴づける。この分析は、笠松（2005）の図式にもとづき、多くの山村研究者（例えば、小田切2009；作野2006；中條2011）によってすでに検討されている。本稿の「限界化過程」分析は、それらの研究を基本的に踏まえ、変更をくわえながら、「限界集落」問題についてあらためて下図のように整理したい。

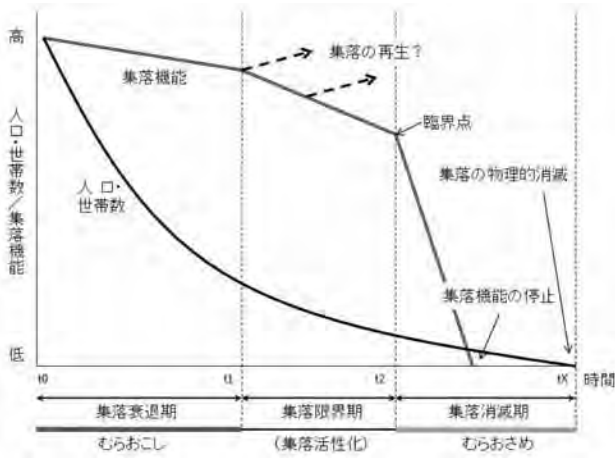


図 集落の限界化過程図式

\*小田切（2009）・笠松（2005）・作田（2006）を変更して作成

山村集落の「限界化」については、図のように、「集落機能の低下」と「人口・世帯数の減少」が時系列（ $t_0 \rightarrow t_X$ ）でとらえられ、集落衰退期（ $t_0 \rightarrow t_1$ ）→集落限界期（ $t_1 \rightarrow t_2$ ）→集落消滅期（ $t_2 \rightarrow t_X$ ）、という期間の3段階に特徴づけられる（作野2006：60）。その第1段階の「集落衰退期」（ $t_0 \rightarrow t_1$ ）には、集落の人口・世帯数が少子高齢化で急速に減少するが、集落機能は比較的維持されている。この段階の集落の状況は、大野（2008：21）の「準限界集落」に相当する。集落再生の「むらおこし」は、一般的に、この段階に有効であるとみなされる（作野2006：60）。

その後、第2段階の「集落限界期」（ $t_1 \rightarrow t_2$ ）では、人口・世帯数がある一定規模を下回り、「65歳以上の高齢者が集落人口の50%を超え」、「老人夫婦世帯や独居老人世帯が主になる」と（大野2008：21-22）、集落機能の維持が困難になり始める。大野（2008：21）が指摘した「限界集落」の状況は、この段階に一致する。しかし、多くの現地調査が指摘するように（中條2011；新沼2009；山下2012）、量的規定による「限界集落」が、その質的規定の「社会的共同生活の維持が困難な状態」とまではなっていない。量的規

定の「限界集落」の山村集落であっても、高齢者が集落再生に努力し、それを近隣の別居子やボランティアが支援して集落機能が維持されている状況がみられる。このような状況について、「限界集落」という用語の表現内容にたいする異論が唱えられた、とみなせよう。そして、住民が主体となって、「生涯現役集落」（長野県下伊那地方事務所）、「水源の里」（京都府綾部市）、「元開集落」集落（三重県松阪市柚原町）などの実践理念を表明し、「限界集落」の再生を内発的に実践する集落では、今後、Iターン居住者による定住化も含めて、再生の実現性さえも期待される。ここに、「限界集落」問題をめぐる山村研究において、実践のあらたな視座を設定する可能性も浮上しよう。

しかし、山村集落の現状は一般的に深刻であり、集落再生を志向する集落でさえ高齢化が急速に進み、第3の最終段階である「集落消滅期」( $t_2 \rightarrow t_X$ )を回避できるかは疑問である。おそらく、「限界集落」に「あきらめ意識」が広がり「誇りの空洞化」ないしは「心の過疎」が生じた時点が「臨界点」となり、「集落消滅期」が訪れる（小田切2008：244；中條2011：67）<sup>11)</sup>。この段階は、大野（2008：21）の「消滅集落」の状況にあたる。山村集落が「もはや集落の再生を意図した活性化策を行っても効果はない」この集落消滅期に、作野（2006：60-61）は、「むらおさめ」を提案する<sup>12)</sup>。作野（2006：61）によれば、「むらおさめ」とは、集落住民の「尊厳ある暮らし」を保障するとともに、「集落住民が有している知識や技能、かつての集落の暮らしや生産の様子などを記録保存し、そこに集落があったという確かな記録と、そこで培われた知恵を次世代につなげてゆくことを役立てる」実践である。「限界集落」の痛切な疲弊の現実から、「むらおさめ」は、場合によっては、山村研究が限界集落再生と併行して取り組むべき実践といえよう。

こうして、集落「限界化過程」分析から、「限界集落」問題について、現時点で日本の山村全体が「集落限界期」( $t_1 \rightarrow t_2$ )段階にあり、そのなかには多くの集落で、「集落消滅期」の到来に直面しながらも、住民がまだまだ「誇りの空洞化」に陥らず、集落再生を「実践」している現実が浮かびあがる。この現実にかんして、山村研究はその事実を綿密に調査し分析すると同時に、さらには、集落再生に「理論」と「実践」の見地から関与しうる視座が求め



られる。その視座は、本稿の第1節と第2節でみた、山村の「理念型」と、現代山村の現実の時代背景にある「高度近代化」の考察から誘導されるであろう。

**山村研究における「実践」の新たな視座** これまで山村研究は、現代山村の実態の分析から、山村政策や山村再生の実践について提言をしてきた。それらの提言では全般に、山村の現実を脅かす高度近代化や資本主義経済の抱える矛盾が指摘され、その矛盾が投射された都市の側から、一方的な視点で山村問題が議論される錯誤も批判されてきた（大江2008a：256-57；宮口1988：162；山下2012：275-79）。また近年の山村研究では、「限界集落」問題にたいして、山村がときに、高度近代化や資本主義経済の趨勢に抗うかのように、内発的再生を実践する動向も評価されている（例えば、大江2008b；宮口2000）。

しかし、山村研究による山村再生にかんする多くの提言は、結局、公的な山村政策についても、山村の内発的実践についても、高度近代化や資本主義経済と同次元上でなされている。例えば、山村の農業や林業の振興を提言するさい、その施策の目標は、山村の産業が資本主義経済のなかでより効果的・効率的に適合し組み込まれる成果となる。また、都市との生活機能上の格差問題の是正などは、——その是正自体は重要な作業だが——ともすればその機能性について都会の高度近代的な利便性や快適性に判定され、都市とは異なる、山村社会の生活機能に固有の価値－意味が看過されがちとなる。このように、山村社会を高度近代化や資本主義経済の現実に順応させようする「実践」の「不可能性」は、第2節でみたように、山村が高度近代化に翻弄された歴史的変遷をたどれば自明といえよう。山村には、その理念型のとりわけ「孤立化」という力動性から、高度近代化の「周縁化」の力動性が作動しつづけ、経済的停滞化が常態化する。

そこで、「山村の持続性が何によって形成されるのかについては、明確な答えがないままに山村振興がつづけられてきたようにも思える」という、西野（2011：347）の問いかけは的確である<sup>13)</sup>。山村の持続可能性は、どのような振興策であろうと、高度近代化と資本主義経済の現実の同次元にある限り

達成しえない。それは、山村が高度近代化と資本主義の現実には背を向け、そして——もちろん漸次的にはあるが——その現実から独立し自立できたときにはじめて達成されるにちがいない。

そうしてみると、いま「限界集落」問題に取り組む、住民による内発的な山村再生「運動」は、山村の理念型の力動性——自然の基盤化、孤立化、自立化——と、それらの力動性から具現する、高度近代化や資本主義経済に対抗する、それらを超える脱－高度近代化や脱－資本主義経済の実践を指示するかにみえる。山村の生活は、山地の地形的条件から、高度近代化や資本主義経済の趨勢に呑み込まれながらも、「自然の基盤」のうえに「孤立化」し、「自立化」して存続してきた。資本主義経済の価値尺度で測定されるがゆえに、山村の「周縁化」という評価がなされるが、山村固有の社会文化システムには、都市の社会文化システムとは異なる、いま反－高度近代化の視点から再評価される——例えば山村の環境主義や社会関係資本のような——価値－意味システムがある（秋津2000：176-78；吹野・片岡2006）。そうした山村固有の社会文化システムにもとづき、山村が「限界集落」問題を乗り越えて再生する目標は、高度近代化の次元とは異なる、脱－高度近代化の次元にある。その目標は、「持続可能な社会」としての山村社会であり、高度近代化と資本主義経済に背を向けてはじめて達成しうる。

このような「持続可能な社会」構想は、拙稿の筆者によって「生活空間再生」（livelihood space reformation）論として考察されている（安村2009a）。生活空間再生論は、個人が近隣住区（neighborhood）単位で協働して、生活満足度の高い「生活の場」としての生活空間を築く次元から出発して、そこから補完性原理にもとづき、順次に、より広域の「地域社会」、「国家」、「グローバル社会」を漸次的に再編成する構想である。この構想には、資本主義経済と、それを原動力として展開される高度近代化が人間社会にとどまらず地球の生態系を破壊し、「持続不可能」である、という前提が措定されている（安村2009b；2010）。そして、生活空間再生論は、高度近代社会に代わる「持続可能な社会」が成立する要件として、「対面的社会関係」と「自然の基盤」とを批判的考察から誘導した（安村2012b）。

そうした「持続可能な社会」の要件が、孤立化し自立化する山村社会には——「限界集落」問題を抱えるにもかかわらず、否、その問題を抱えているがゆえに——充足されている。すなわち、山村社会には、市場経済への依存度が低く、互酬と相互扶助にもとづく、地域自給度が高い社会生活が成立しうる。そして、「限界集落」問題から集落再生の内発的実践に取り組む山村のなかには、高度近代化に抗う地域自給の固有な社会生活を実現する諸事例がある。

さらに注目されるのは、山村に移り住み、農業で自給生活をする、特に30歳代ないしは40歳代のIターン居住者の増加である。そのIターン居住者の多くは、「半農半X」という「半自給的な農業とやりたい仕事を両立させる生き方」を提唱する塩見（2008）と似通う理念をもち、しばしば全国的に交流のネットワークを築きながら<sup>14)</sup>、高度近代化の構造に背反する社会生活を形成している。一部の山村にみられる、こうした動向は、脱-高度近代化の些細な萌芽にすぎないが、それは山地という自然の基盤で高度近代化や資本主義経済から孤立化して自立化する山村だからこそ出現したにちがいない。

このような山村の「持続可能な社会」を構想するにあたり、宮口（1988）が現時点（2012年）から4半世紀ほど前に主張した「山村生活の価値と発展の可能性」は、示唆的である。宮口（1988：162）は云う、「都市でしか生活が成り立たないような国土利用のシステムが完成されることは人間の可能性を自ら否定することであり、1つの不幸である」。そして、山村Iターン居住者について、「極めて少数ではあるが、都市出身者の中からも、山村を新しい生活の場として選択する人々が現れている」（宮口1988：162）、と指摘したうえで、その新しい山村居住者を次のように推察する。

山村の人口が減少し、高齢化が相当に進んだ今、20年後に山村に住む人の多くは、単に先祖の土地にしがみついているというニュアンスではなく、何らかの相対的な判断で山地に居住することを選択するというようにとらえられる人々であろう。そしてそのような人々こそ、都市地域ないしは平野農村地域では実現できないところの、自ら積極的にその価値

## 論文

を評価できるような生活スタイルを実現する可能性を持つ人々であるはずである。(宮口1988: 162-63)

いま、山村Iターン居住者によって「持続可能な社会」を築く「山村生活の価値と発展の可能性」が、宮口(1988)の洞察どおり芽吹いているかにみえる。「限界集落」問題を克服し、山村再生にかんする山村研究の「実践」の視座は、こうした「持続可能な社会」を志向する山村の可能性に転換されるべきではないか。

## おわりに

近代化という世界全体に支配的な文明と、その原動力となる資本主義経済は、確かに山村に侵入し、その社会構造を徹底的に変容させたが、それでも、近代化がさらに高度化してさえ、現代山村の実態を規定する力動性が壊滅する事態とはならなかった。近代化という文明の侵入は、「大地の表面に、つまり水平には遠くまで伸びていくことができるが、垂直の方向では、つまり高さ何百メートルかの障害物を前にしては、無能であることが明らかになる」(ブローデル1966: 48)。山の地形で閉ざされ孤立化する現代山村には、あらゆる市場が、消費市場も労働市場も、わずかにしか侵入せず、場合によっては侵入さえせず、高度近代化も資本主義経済も、その威力は半減した。

かえって、山村の「自然の基盤化」と、「孤立化」による「自立化」は、山村における高度近代化の浸透度が平地部より低かったがゆえに、多くの山村で今にも存続している。山村における、山地の豊かな「自然の基盤化」と、互酬や相互扶助に支えられる地域自給の「自立化」とは、生活空間再生論が「持続可能な社会」の成立要件とみなす「自然の基盤」と「対面的社会関係」を体現する(安村2012b)。

多くの現代山村は、本稿ですでにみたように、「限界集落」問題という消滅に向かう深刻な危機を迎えているが、実は都市もまた、見方によっては現代山村よりも深刻な、人間社会の「持続不可能性」という問題を抱えているのではないか。例えば、都市の孤独死やヒートアイランド現象などは、高度

近代社会の「対面的社会関係」や「自然の基盤」の崩壊のほんの一端にすぎないが、それらの現象だけでさえ、おそらく、住民が漠然と抱く不安より以上に深刻であり、高度近代社会の「持続不可能性」を象徴するようにみえる。そして、2011年の東日本大震災の災禍は、あらためて高度近代社会の脆弱性を多面的に浮き彫りにした。高度近代社会の閉塞感や、その崩壊の危機感は、世界中のあらゆる高度近代社会を席卷し始めている（バック1986；ラトゥーシュ2004 / 2007；安村2009b, 2010）。

ところが、高度近代社会を形成した日本では、人口の約8割が実質的に都市に暮らし、労働人口の約9割が賃金労働者であり、したがって大多数の個人の社会生活が高度近代化と資本主義経済にすっかり埋没している。日本社会の個人の大多数は、もはや高度近代化と資本主義経済から離れて生活しえない。そうした絶対的な現実ゆえに、高度近代社会は、多くの深刻な問題を抱えながらも揺るぎなく、というよりも、揺るがせられないものとして存在する。高度近代化や資本主義経済の現実を放棄する根本的改革の未来像は、誰の眼にも不可能に映るようだ。

それでもなお、高度近代化に代わる「持続可能な社会」構想を実践する動向が生じるとすれば、それは高度近代化から受けた弊害のより小さい、「持続可能な社会」の成立要件をそなえる現代山村であろう——そして、その萌芽が実際に現れている。あるいは、現代山村社会の再生が新時代の「持続可能な社会」を構想する1つの類型となる可能性もある。

もとより、そうした「持続可能な社会」は、高度近代社会から一気に転換されて、形成されるとは考えられない。「高度近代化社会」はおそらく、今西錦司「進化論」の言い回しに倣えば、「変わるときがくれば、変わるべくして変わる」のであろう（安村2012b）。しかし高度近代社会の「持続不可能性」を勘案すれば、当面、「持続可能な社会」のモデルは、高度近代化と資本主義経済から「自立化」しうる現代山村の再生に看取される。そうした着想から、本稿は山村研究において現代山村の再生の実践を新たに見直す、新たな視座を提示しようとした。

注

- 1) 「山村」という言葉を用い始めたのは、1930年代初めの昭和恐慌で貧困に喘ぐ村落を報道したジャーナリズムであり（秋津2000：168-69；藤田1981：5）、また同時に、今日まで日常的に一般化した「山村」の概念やイメージは、ジャーナリズムとともに、「行政側の必要」からも構成された（秋津2000：167-68；千葉1982：2）。また、本稿の「山村」概念の「村」について、千葉（1982：7-8）が指摘する通り、「行政自治体の単位区画としての「村域」ではなく、社会学的な地域集団としてのムラをさす」。また、近代「山村」概念については、秋津（2000）が20世紀の「発明」と指摘する。秋津（2000：158-65）は、松山（1986）に倣い、山村の実態をその生業・経済史から振り返る。それによれば、山村経済は、1910年代頃から1930年代後半に確立した。さらに秋山（2000：167-71）は、政策や「山村」用語の使用例から検証し、山村社会が1930年代初め頃に成立したとみなす。
- 2) 宮口（1988：159）は、研究目的から時代的に特徴づけられる山村タイプを「原型」とみなし、それが研究目的によって多様だととらえるが、本稿では、日本山村の起源タイプとしての「原型」を、山民の居住集落（柳田民俗学）のような「元型」（プロトタイプ）とみなす。そして宮口（1988：159）は、「極めて山地の比率が高い日本の国土」という山村立地論を考慮し、「広大な山地を現代に生きる人間の側からどう位置づけていけばよいかという観点」から、「山村という言葉をもっと素朴で包括的な概念」とする定義を提示した。なお、こうした立地論から定義される、いわば「山村」史については、藤田（2011：3-10）を参照されたい。
- 3) 「現代山村」の定義について、大野（2005：7）は、「戦後日本資本主義の展開過程で商品経済が山村生活の深部にまで浸透していった高度経済成長期以降の山村」とする。「山村」の言葉に「現代」と付ける理由については、「高度経済成長期以前の山村は、自給的生活を残している戦前の山村の連続性に立っており、これと明確に区別する意味での“現代”山村である」（大野2005：7）と指摘している。
- 4) 1980年代後半に山村の過疎化対策として、都市部人口を観光などで山村に誘致し、山村の交流人口の増大を目論み、都市と山間部集落を結ぶ交通網が整えられたが、山間部集落の人口が都市にかえって流出する、いわゆるストロー現象が地域によっては発生した。
- 5) 山村の「周縁化」による経済的停滞化は歴史的に、江戸時代の商業資本主義の流入から発生し、近代化後の産業資本主義経済の浸透によって常態化したとみなされる。千葉（1982：3）によれば、中世以降に以前から居住された主要な山村は、「畑作経営を主としつつかなり繁栄していた」。
- 6) ただし、民俗学が探究する隔絶山村の「元型」では、「木工品製造・狩猟・自然物採集」が主業であり、やがて定住が進み焼畑が定着した。「狩人にし

ろ、サンカにしろ、木地屋にしろ、みんな山を対象とし、自然採集を主として生きてきたのである。そしてこの人びとは自然採集から一歩すすんだ形で焼畑をおこない農耕生活へ接近していったので、畑作が主であった」（宮本2011：114）。

- 7) 日本の養蚕業は、世界大恐慌による米国市場の喪失、第二次大戦の戦禍、戦後の食料生産や拡大造林による桑畑の減少、化学繊維の普及、などの要因で衰退し、1950年代から70年代にかけて復活したものの、中国や韓国との価格競争に敗れ、それ以降にはほとんど消滅した。
- 8) 参考までに、1970年から95年の15年間に、消滅した農業集落は、全140,490集落中2,110集落である（農業集落整備対策調査）。この中には、多くの山村集落が含まれることになろう。また、「限界集落」問題に関連して、1995年から2010年まで政府主導になされた「平成の大合併」が、限界集落の統計を不明瞭にただけではなく、その問題をいっそう深刻化させたという批判が多い（例えば、小田切2009：51；西野2011；藤田2011：17-19）。
- 9) 「開発の時代」の起源は、米国大統領ハリー S. トルーマンによる1949年1月20日の大統領就任演説にあるとされる（ザックス 2010：1-2）。その就任演説で、トルーマンは「低開発国」（underdeveloped）という言葉を用い、発展途上国をはじめ世界全体が経済発展の開発をめぐす目標を掲げた。米国が提唱する「開発の時代」は、冷戦下で社会主義に対峙し、高度資本主義化をめぐす目論見であったが、その演説以来、社会主義諸国も米国と競って高度近代化の開発に邁進した。
- 10) 山村集落の条件不利状況に応じた助成として、2000年度から始まった「中山間地域等直接支払制度」などがみられる（岡橋2007：30-33；宮地2011）。それにしても、地域振興を支援する政治的・行政的施策が地域の個別のニーズに応じられない主要因の1つは、日本の中央集権的な政治・行政体系にある。
- 11) 「限界集落」という記号表現が、山村集落の「あきらめ意識」を醸成したり助長したと、という指摘がある。例えば、藤田（2011:2）によれば、「限界集落」という用語が山村の人々のやる気を失わせ、自嘲気味にさせかねない状況さえ生み出している。特に「限界」という表現がやる気のある人々にも「何をやってもだめですよ」という精神的なエネルギー喪失のマイナス面さえもたらしている面もある」。
- 12) 多くの「限界化過程」分析では、集落の「限界期」と「消滅期」を区別していない。作野（2006：60-61）は、それを区別しているが、「限界期」に集落再生の可能性を認めていない。本稿は、作野（2006）の「限界化過程」を援用しつつ、「限界期」と「消滅期」の解釈を変更している。
- 13) ただし、この問いの回答となる、西野（2011：348-49）自身による山村振興策も、他の多くの提言と同様に、「山村と都市を再び結ぶ地域システムの再

構築」にもとづく山村の産業振興であった。その提言は、山村の現実を踏まえてなされ、傾聴に値するが、山村は、その地域自給による自立度が高められない限り、相変わらず高度近代化と資本主義経済の弊害に晒されつづけるであろう。

- 14) 農業で自給をめざす山村 I ターン居住者の多くは、有機農業の方法や種子の情報などを求めて、全国の有機農業従事者を直接に訪れ交流を重ね、有志のネットワークを形成している。筆者が調査をする三重県松阪市の山村では、彼／彼女らに、回帰主義的な農業コミュニティを構築する意図は、まったくみられず、地域の自治会活動や共同活動などに参加しながら、定着している。彼／彼女らの農作業やそれに関連するイベントなどでは、多くの人々が全国から集まる光景もみられる。

## 文献

- 秋津元輝 2000 「20世紀日本社会における「山村」の発明」日本村落研究学会編『年報 村落社会研究』36 農山漁村文化協会, pp. 151-82.
- 市川健夫・斎藤功 1979 「日本におけるブナ帯農耕試論」『地理』24 (12) : 84-102.
- 岩田憲二 1984 「山村の生業—その変遷と地域比較」『石川県白山自然保護センター研究報告』11 : 87-91.
- ヴェーバー, M. 1904 『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』(1998 富永裕治・立野保男訳) 岩波文庫.
- 大江正章 2008a 「「限界集落」の挑戦—中山間地に息づく「地域の力」」『世界』781 : 247-57.
- 2008b 『地域の力—食・農・まちづくり』岩波新書.
- 大野晃 2005 『山村環境社会学 序説—現代山村の限界集落化と流域共同管理』農山漁村文化協会.
- 2008 『限界集落と地域再生』信濃毎日新聞社.
- 岡橋秀典 1988 「新過疎時代の山村問題」『地理科学』46 (3) : 169-76.
- 2007 「グローバル化時代における中山間地域農業の特性と振興への課題」『経済地理学年報』53 : 26-40.
- 2011 「山村の経済問題と政策課題」藤田佳久編『山村政策の展開と山村の変容』原書房, pp. 351-72.
- 小田切徳美 2008 「農山村再生の課題—いわゆる「限界集落」問題を越えて」『世界』781 : 234-46.
- 2009 『農山村再生—「限界集落」問題を越えて』岩波ブックレット768.
- 笠松浩樹 2005 「中山間地域における限界集落の実態」『季刊中国総研』32 : 21-26.
- 倉重加代 2012 「山村概念の変遷と山村研究の課題—社会学的考察」『鹿児島短期



- 大学紀要』47：97-106.
- 作野広和 2006「中山間地域における地域問題と集落の対応」『経済地理学年報』53：264-282.
- ザックス, W. 編2010『脱「開発」の時代—現代社会を解読するキーワード辞典』(1996三浦清隆訳) 晶文社.
- 鈴木榮太郎 1966『日本農村社会学原理』上(鈴木榮太郎著作集I) 未來社.
- 関戸明子 1997「近代日本における山村研究の視角と山村概念について」『群馬大学教育学部紀要』46：281-308.
- 千葉徳爾 1950「原始山村の変遷過程」『地理学評論』23(11)：7-14.
- 1982「山村の概念について」『山村研究年報』(五箇山山村研究センター) 3：1-9.
- 中條暁仁 2008「高齢社会に関する地理学的研究の再検討—「ポジティブな高齢者」像の構築に向けて」『静岡大学教育学部研究報告』58(3)：1-14.
- 2011「静岡市中間地域における集落の存続と「限界化」」『静岡大学教育学部研究報告』61(3)：65-78.
- 新沼星織 2009「「限界集落」における集落機能の維持と住民生活の持続可能性に関する考察—東京都西多摩郡檜原村M集落の事例から」*E-journal GEO* 4(1)：21-36.
- 西野寿章 2011「平成の大合併と山村の再編成—中央日本を事例として」藤田佳久編『山村政策の展開と山村の変容』原書房, pp. 325-50.
- 2012「21世紀初頭における日本の山村の現状とその類型」『高崎経済学論集』34(4)：41-57.
- 吹野卓・片岡佳美 2006「語られた「生き甲斐」の構造—中山間地域調査における自由回答の数量分析」『社会文化論集』(島根大学文学部) 3：15-27.
- 藤田佳久 1981「わが国における山村研究の系譜と山村概念」『山村研究年報』(五箇山山村研究センター) 2：1-11.
- 2011「山村政策の展開と山村の存立基盤」藤田佳久編『山村政策の展開と山村の変容』原書房, pp. 1-34.
- ブローデル, F. 1966『地中海①』(1999浜名優美訳) 藤原書店.
- ベック, U. 1986『危機社会—新しい近代への道』(1998 東廉・伊藤美登里訳) 法政大学出版会.
- 松山利夫 1986『山村の文化地理学的研究』古今書院.
- 宮口佃迪 1988「山村生活の価値と発展の可能性について」『地理科学』43(3)：159-63.
- 2000『地域づくり—創造への歩み』古今書院.
- 宮地忠幸 2011「中山間地域等直接支払制度の意気と制度的課題」藤田佳久編『山村政策の展開と山村の変容』原書房, pp. 35-60.
- 宮本常一 1964『山に生きる人々』(2001) 河出文庫.

## 論文

- 安村克己 2006 『観光まちづくりの力学—観光と地域の社会学的研究』学文社.
- 2009a 「『生活空間再生論』構想の見取図—玉野井芳郎「地域主義」を手がかりとして」『地域創造学研究』（奈良県立大学）20（1）：43-82.
- 2009b 「生活空間再生論における資本主義研究—玉野井芳郎「広義の経済学」を手がかりとして」『地域創造学研究』（奈良県立大学）20（2）：47-77.
- 2010 「生活空間再生論における生態系の意味—槌田「エントロピー論」を手がかりとして」『地域創造学研究』（奈良県立大学）21（1）：135-162.
- 2011 「『生活空間再生論』研究における「科学」認識論と「生活空間」の存在論的意味」『地域創造学研究』（奈良県立大学）22（1）：1-20.
- 2012a 「生活空間再生論の『実践』論に関する一考察」『地域創造学研究』（奈良県立大学）23（1）：1-24.
- 2012b 「生活空間再生論における人間社会の成立の根本的要件—フッサール「生活世界」と今西「生物全体社会」の概念を手がかりとして」『地域創造学研究』（奈良県立大学）23（2）[近刊].
- 山下祐介 2012 『限界集落の真実—過疎の村は消えるか?』ちくま新書.
- 米山俊直 1969 『過疎社会』NHKブックス.
- ラトウーシュ, S. 2004 / 2007 『経済成長なき社会発展は可能か?—〈脱成長〉と〈ポスト〉開発の経済学』（2010 中野佳裕訳）作品社.

**付記** 本研究は、科研費（23614016）の助成を受けた成果の一部である。